HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本社会の共同体的特質とその評価
Author(s)	小林, 好宏
Citation	經濟學研究, 61(4), 75-95
Issue Date	2012-03-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/48696
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_61(4)_075.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 61−4
北海道大学 2012.3

日本社会の共同体的特質とその評価

小 林 好 宏

はじめに

現在，日本を含めて多くの先進諸国が工業化を中心とした経済成長の時代から，次の段階に移ろうとしている時代状況におかれている。このような時代認識を前提にして，特に日本は現在どのような状態にあるかを第 2 次大戦後の約 60 数年を振り返りながらもう少し詳しく見ると，次のように言うことができる。

日本は戦後の約 10 年間に終戦直後の混乱から回復し，1950 年代半ばから高度経済成長の時代に入った。1973 年の第一次石油危機をきっかけに高度経済成長は終焉した[1]。しかし他の先進諸国が石油危機によって深刻な経済停滞を経験している中で日本は比較的早くにその危機を乗り越え，安定成長軌道に乗った[2]。1980 年代前半は実質成長率が高度成長時代の約半分で，年率 4 ～ 5 % の成長であったが，他の先進諸国に比して相対的に良好なパフォーマンスであった。そのことが，1985 年ニューヨークのプラザホテルにおける国際経済の均衡をめざした先進国首脳会議の開催とそれに続く日米構造協議のきっかけとなった。

1980 年代までの日本経済の歴史はサクセスストーリーであったが，プラザ合意をきっかけに，日本が批判の対象となってきた。それとともにその後の日本は社会的にも経済的にも失敗の歴史を辿ることになる。日本が批判された点は，高度成長を支えた日本企業の特質(特に日本的経営という表現とともに知られる様々な特徴)や，その背後にある日本社会の特徴である。英米に比しての日本企業，日本社会の特質を筆者は共同体主義とそれに根ざした平等主義と考える。そしてまさにその再評価が，本稿の目的である。

バブル崩壊後に急速に広まった日本的経営をはじめとする「日本的」なもろもろの事柄に対する批判に，経済界などでもその批判を受け入れ，米国式に変えようという動きが出てきたし，政治の世界においても有識者の間でも，米国式の市場原理に近づけることを積極的に主張する人々もあらわれた[3]。これらの批判点は正しいのか，「日本的であること」の良さがあるのではないか，というのが筆者の問題とするとこ

1) 高度成長の時代を広く定義すると，1950 年代半ばから高度成長時代に入ったということができる。日本は戦後の混乱から復興し，ほぼ 10 年間で，戦前のピーク時(1930～1932)の経済活動水準に復帰した。1956 年度の経済白書は，副題にもはや戦後ではない，という表現を用いた。この表現は当時流行し，さまざまな場面で使われた。

2) 因みに高度成長時代の成長率は，1956～1964 の 10 年間を前期高度成長期と呼ぶと，実質年率 8.1 %の成長率であり，1965～1974 の 10 年間を後期高度成長期と呼ぶとすれば年率 11% の成長であった。1975 年以降の安定成長期は実質 4 ～ 5 %の成長率であり，高度成長時代の約半分であるが，他の先進諸国にくらべて相対的に高成長である。この成長を支えたのが財政支出の拡大と輸出の増大である。

3) 小泉，竹中時代と呼ばれる。竹中平蔵は経済財政諮問会議のメンバーであったが，後に経済，財務担当大臣として小泉首相の政策をリードすることになる。

ろである。

もう一つの問題意識は，同じ時期に地方の衰退がいっそう進んできたという点に注目し地方圏を活気づけるにはどうするか，そのためのヒントを得ようというところにある。特に北海道をとりまく状況は厳しさを増しており，その再生が課題になっている。

以上示したように，80年代以後の新自由主義の流れ，市場原理主義ともいうべき風潮に対し，従来の日本的経営はその対極をなす。それは共同体主義，コミュナリズムによって特徴づけられる。日本的なコミュニティや，共同体主義をもう一度再評価しようということ，それを地域社会，特に地方圏の問題に応用することによって豊かさを実感できる地域創りの方策を提示できるのではないか，というのが筆者の問題意識である[4)]。

この場合注目している基本概念は，ソーシャルキャピタルである。市場取引の対象にならない，市場で評価されない活動の中に生活の豊かさにつながるものがある。それがソーシャルキャピタルである。ふつうのキャピタルは大都市圏ほど蓄積される。ソーシャルキャピタルについても同様であろう。しかし，地方圏だからあり得るソーシャルキャピタル，たとえば地方らしい人のつながりとそれがもたらす温かさなどがあるのではないか，それをもう一度再評価してみようということである。

本稿の構成は次の通りである。第1に，すでに述べた現在の状況をどうとらえるかについて，より詳しく述べる。新自由主義の風潮，競争原理を主張する側からの批判，それに対する日本企業の共同体的特質や平等主義，そうした特徴の源流をどこに求めるか，などについて論ずる。共同体的特質と平等主義の源流について，筆者は採集狩猟経済の共同体的性格に注目しているが，これらを日本企業の特徴と結びつけて論ずる。次に，コミュナリズムの問題については特に青木昌彦教授の理論的分析や速水佑次郎教授等の集団主義システム（プーリングシステム）の理論と実証分析の事例をとりあげ説明する。第3に，市場経済と公的資本，社会共通資本の関係を特にコモンズをめぐる議論を通じて分析する。第4に，日本企業の共同体的特質に注目したドーア（Dore）の議論を中心に問題点をさらに掘り下げる。第5に以上の議論を地方圏，地域経済の問題に当てはめて分析する。その際，参考になるのは広井良典教授の議論や中谷巌教授の議論であり，その主要論点を取り上げる。第6に，同じ地方圏といっても北海道と他の地方では異なる。本稿の最後は，北海道についてわれわれが行った調査を中心に問題点を示し，筆者の仮説を提示する。

1．今日の状況把握

日本における共同体主義，集団主義の再評価が本稿における主たる問題意識であることは「はじめに」においてすでに述べた。バブル崩壊後，「日本的経営」をはじめ「日本的なるもの」に対する批判が強まったが，本稿はそれに対する反論を試みたものである。本節では，日本的なるものに対する批判の内容と背景，それに対する筆者の反批判の骨子をより詳しく述べる。

1980年代，レーガンやサッチャーの登場とともに新自由主義の風潮が欧米に広まり，日本にも浸透してきた。新自由主義は市場原理，競争原理によって特徴づけられる。それは「日本的なるもの」という言葉で一括りにされる日本的経営，共同体主義，コミュナリズムと対極をなす。

自由主義経済を特徴づけるのは，独立した個人間のインパーソナルな取引であり，個人と個

4）北海道は同じように地方圏ではあるが，他の府県とは本質的に異なる。他の府県の地方には伝統的な日本のコミュニティが形成されてきたと言えるが，北海道は移民によって成り立つ地域であり，国際的に比較するとアメリカ，カナダ，オーストラリアなどと共通するところがある。

人の取引，契約によって特徴づけられる米国式の競争原理が我が国に急速に浸透したのは，小泉首相時代であり，当時の財務担当，竹中平蔵の名とともに，小泉，竹中時代とも呼びうる。90年代のそうした傾向を生み出した背景は，第一次石油危機後の70年代後半からレーガンやサッチャーの登場した80年代にまで遡って求められるが，その時期，わが国は他の先進諸国に比べて相対的に安定した。いわば安定成長軌道に乗ることに成功した。しかしそのことが国際貿易の不均衡をもたらし，プラザホテルでの先進国首脳会議とそれに続く日米構造協議によって，多くの妥協を余儀なくされる結果をもたらしたのである。

日本は第一次石油危機をうまく乗り越えたのだが，それを可能にしたのは政府の需要創出政策であった。1973年の石油危機に続く1974年は物価の高騰に見舞われ，当時の福田首相はそれを狂乱物価と名付けた。インフレを鎮静させるために総需要抑制政策がとられ，その結果，翌1975年は，戦後はじめてのマイナス成長を記録する。政府はその翌年には需要創出政策によってスタグフレーションに陥ることなく，安定成長軌道にのせることに成功したのであるが，民間投資も消費需要も落ち込んでいたから，総需要創出をリードしたのは政府の財政支出と輸出であった。そのいずれもが，その後の日本経済に問題を残すことになる。輸出の増大は国際貿易不均衡の原因となる。また財政支出を国債発行によってまかなった結果，その後の財政は赤字基調となり，財政再建が常に課題として残ることになる。しかしながら，80年代の前半は年率 4～5％の成長で経済は安定したが，その安定をもたらした要因がプラザホテルでの首脳会議やその後の日米構造協議につながったのは先に述べたとおりである。筆者はプラザ合意以前と以後とで，日本経済は本質的に変わったと考えている。

80年代後半のバブルとその崩壊により，日本経済はそれ以前の生産主義的特質からフィナンシャリゼーションと呼ばれる状況に，全面的ではないにせよ，変わりだした。

更に，日米構造協議で外国資本の参入や株主重視の経営を行うべしという要求を受け入れた。賃金制度においても成果主義導入の動きが起こった。バブルの崩壊は従来の日本的経営に対する批判を強め，米国式経営の導入に同調する有識者や財界人もあらわれた。その中で銀行の経営者の責任を問いながら市場原理主義をつらぬいたのが小泉，竹中コンビであったということができる。

市場原理，競争原理は同時に格差を生み出した。特に目立ったのは資産格差の拡大である。個人間の所得，資産の格差と同様に地域間の格差も拡大する。特にこの時期から北海道を取り巻く状況は厳しくなる。こうした状況に対して，地域の再生を目指すべきであるというのが本稿における強い問題意識となっている。

さて，競争原理や市場原理に対して，日本社会，日本企業の共同体的特質を対置するのが筆者の立場であるが，この共同体的特質のもう一つの特徴は平等主義である。平等主義的性格を戦後民主主義の際立った特徴，あるいは戦後民主主義を特徴づける価値観とみることもできるし，筆者は多くの機会にそのような主張を行ってきたが，古く遡ってその源流をたずねてみると，古代の採集狩猟経済の時代にまで遡ることができるのではないか。日本にそのような時代があったかどうかという歴史学上の問題は一応措くとして，採集狩猟経済は共同体的性格を持っていると考えられる。そこにはある種の平等主義があり，それを日本企業の共同体的特質に当てはめてみよう，というのが筆者の考えである。採集狩猟社会では男は狩にでる。狩で最も能力を発揮する若者が獲物を共同体に持ち帰り，皆に平等に分配する。その有能な若者は，やがて村のリーダーになる。これは日本企業において特に能力を発揮する従業員と重なる。彼は必ずしも他の従業員よりも多くの報酬を得ているわけではないが，しかしやがて会社のトッ

プマネージメントグループに加わるように出世するだろう。

こうした仮説を筆者は頭に描いているのであり，その意味で採集狩猟経済に関心を持つのである。次節以降では，共同体的特質や平等主義的傾向について，順次分析を進めていく。

2．市場経済とコミュニティー

青木昌彦教授と速水佑次郎教授はその共編著「経済発展におけるコミュニティと市場」(Communities and Markets in Economic Development; ed by Masahiko Aoki and Yujiro Hayami; Oxford University Press 2001)において，市場経済とコミュニティの関係を，特に市場の発展に与える共同体の影響に注目した議論を展開している。この書物の Introduction の中で，青木氏等はこのように述べる。

かつては，一方の極に市場を超えて国が支配するソ連邦，他方の極にはスミス以来の自由市場体制があり，その中間にウエルフェア国家(厚生国家)やコーポラティスト国家(協同主義国家)等があった。青木氏等はコミュニティを経済体制を構成する第三の要素と位置づける。すなわち，市場，国家，コミュニティの三つの要素に分けるのである[5)]。

青木氏等はコミュニティを次のように定義している。「コミュニティは互いに識別可能な個々人の間の深いつながりによって特徴づけられる人々のグループである。そしてそれは外部からの圧力だけではなく内生的にルールあるいは規範をつくり出す。」

市場とコミュニティの関係を対比しながらより詳しくみると，次のように言える。市場は自発的な交換にもとづき価格をめやすに営利を追求する個々人の活動を結びつける制度である。その中で国家は私権の保護という前提のもとで公共財を供給する。他方，コミュニティは外部の第三者の介入なしに会員メンバーが繰り返し付き合うことを通じてルールを内生的につくりだしている。過去にはコミュニティノルムと市場とは，互いに代替的，競合的関係にあるものとみなされていた。しかし，市場のルールと共存するコミュニティノルムがありうる，というのが青木氏等の考えである[6)]。

青木，速水の問題意識は，市場経済のもとで共同体的な性格を持つコミュニティがどう生かされるか，それを探り出そうというところにある。コミュニティが市場の発展に寄与する可能性は，特に発展途上国にある。コミュニティは，日常的に深いつながりを持つ人々のグループであるから，そこにおける取引は，つながりのある人々の取引あるいは関係者間の取引である。それは市場の拡大に寄与する面もあるが，障壁となる場合もある。その典型的な例は中世ヨーロッパや日本のギルドである。そのような側面を持ちながらも青木氏等は発展途上国などにみられるコミュニティが市場の発展に寄与する可能性に注目する。どんな場合にコミュニティの結びつきが強いかといえば，共同体の規模が小さく，メンバーが同質的であるほうがコミュニティとしての結びつきも強い。そのような場合，コミュニティノルムは容易につくられ，外部からの法的ルールで共同体のまとまりをつけるよりは，コストが安くつく。

この書物の中で，青木氏は個人主義と自由主義を基礎に置く市場経済の中でコミュニティのまとまり，あるいは均衡がどのように形成されるかを論じている。その中で青木氏はゲームの理論を応用し，協調ゲームの解がちょうどコミュニティの均衡に相当する場合を論じてい

5) M. Aoki and Y. Hayami *Communities and Markets in Economic Development*, Edited by M. Aoki and Y. Hayami; Oxford University Press, 2001., p. XV 参照

6) Aoki and Hayami *Ibid*, p. XVI 参照

る[7]。

同じ書物の中で速水と関は日本の漁業者における共同化のグループの具体例を分析している(Hayami and Seki; Pooling Group in Japanese Fisheries)[8]。彼等によると，農業ではグループによって市場の失敗(共有地の悲劇で示されるような)を克服する工夫は古くからなされていた。農業において水争いはつきものであったが，それを防ぐために灌漑システムを建設維持したことなど，その例である。森林や牧場では共有資源の利用を上手に調整する工夫がなされてきた。それは漁業においてもありうる。漁業者の場合，組合あるいはギルドが存在し，会員メンバーのみに漁場へのアクセスや利用を可能にする厳格なルールを採用してきた。各組合員はその土地に生まれ育った者，すなわちネイティブに限られた。

速水と関は沿岸漁業における集団化のメカニズムの存立可能性や合理性を明らかにしようとするのである。彼等は，集団化が有利である条件として次の三つを挙げている。

1)漁業者のグループ規模が小さいこと。
2)組合員が同じ土地の出身者，居住者であること。
3)漁場の割り当てを含め，運営方式を企画し，強制するルールを皆が認めていること。

そして日本の漁業においては，これら条件が充たされているというのである。その具体例として，富山県の三つの組合についてケーススタデイを行った。そこで次のような結論を導いている[9]。

プーリング(集団化)は個々の漁業者を結びつける群であり，漁業者の本来の目標を達成するべく採用されている。

集団化を行う目標は，日本の沿岸漁民の場合，保険目的と収益目的の二つを同時に追求することである。

集団化が成功するか失敗するかについては，集団化の当初，そのグループの構成員が同質的であるか非同質的であるかが，決定的に重要である。

もちろん，同質的な集団である方が結びつきは強く，メンバー共通の目標を達成しうるのであるが，この同質性，非同質性には出身地，居住地のほか，年齢層や能力の有無なども含まれる。

組織には，有能な人もいれば有能でない人もいる。速水等は，有能なメンバーからの知識の伝播を通じて非同質性が薄められ同質的な集団に近づくのだが，しかし出発点で非常に異質性が強いなら，有能なメンバーにはフラストレーションが溜まり，集団化は成功し難い，と述べている。

この例は，日本企業の平等主義的分配の問題とつながる。漁業は船団で作業を行い水揚げを平等に分配する。このプーリングシステムを日本企業にあてはめて分析することは興味深い。日本企業，特に大企業においては生産性への個人の貢献度は異なるだろう。しかし，その成果に正確に比例して報酬が決められるわけではない。有能な人はその貢献に比して少ない報酬しか受け取っていないだろう。そのような平等化した分配に皆の暗黙の合意が得られる根拠は自分が共同体の一員であるという意識を持つことにあると思われるからである。

---

7) M. Aoki, *Community Norms and Embeddedness; A Game Theoretic Approach in Communities and Markets in Economic Development*, Chapt. 4, pp. 97～124 の中の，特に Concluding remark, p. 124 参照

8) Hayami and Seki; Community Arrangements to Overcome Market Failures—Pooling Groop in Japanese Fisheries; Aoki and Hayami ed. *Communities and Markets in Economic Development*, Chapt. 13 参照

9) Hayami and Seki, *Ibid* pp. 386～396 特に Concluding and Final Consideration p. 394 参照

3．コモンズ

市場経済のもとでの共同体的性格を有する組織の例としてコモンズが挙げられる。今日，コモンズが関心を呼んでいる理由の一つとして市場経済，市民的自由という前提のもとで，なお社会共通資本資産が重視されていることを指摘することができる。

3－1．社会共通資本

宇沢弘文教授は社会共通資本の概念を定義し，それが今日重視される理由を次のように述べている。

経済学者がコモンズに注目したきっかけは，1968年のハーデインの論文，「コモンズの悲劇」である。この議論は必ずしも妥当ではない。しかし私有財産制，市場機構の効率性の問題に対して無視しえない影響を与えた，というのである[10]。一方，ハーデインの「コモンズの悲劇」を評価する議論としてハロルド・デムゼッツなど自由経済論者，広い意味での新古典派の経済学者，公共選択論者がいる。彼等の経済理論の背景には，19世紀に支配的であった市民的自由の発想がある。これら自由主義的経済学に対してはいくつかの批判がなされる。その批判の主な点を宇沢教授は次のようにまとめている。

①希少資源の私有制に関する批判
すなわち，新古典派経済学は資源の希少性を前提にしてその最適利用を解こうとしているが，現代ではこれに当てはまらないものが多い。自然資源はもとより，道路，港湾，教育，医療，司法などの社会共通資本である。

②生産手段の非摩擦性
生産手段を他の用途に変えるのに，社会的費用を伴わないという前提がある。この点を教科書的に言うと，資本労働比率が伸縮的に変えられる，という前提と共通している。しかし現実には，たとえば鉄鋼業で用いられる溶鉱炉を別な機械として利用するなどということは出来ない。

③所得分配の公正に関する議論を価値判断の問題だからという理由で外している。

こうした新古典派経済学の問題点を指摘した上で，宇沢教授は社会共通資本の効率的利用や配分の問題を分析している[11]。

3－2．共同体の典型例としてのコモンズ

杉原弘泰教授は，上掲書の中でコモンズの歴史を振り返って分析している[12]。教授によると日本の場合，コモンズの例として古くから存在した「入会」がある。水田農業が発達してくると，水争いを避け共有資産として溜池，灌漑施設を利用した。これらは農民の共有資産であるが，入会は「公私共有」の考え方にもとづいていた。ところが近代になると，市場の論理，私有財産の考え方が支配的になる。「私」が「公」より優先される。私有財産権が絶対的になる。日本では1873年の地租改正において土地の私的所有権を絶対的なものとした。古くから存在していた「入会」はその流れの中で崩壊する。しかし林野入会，漁業入会は存続した。その理由は漁業の場合，魚という資源の移動性が大きく，一方，海面は所有権の対象にならないことなどによる。土地の上では資源の移動が少なく所有制度が定立しやすい。だから，土地の私有財産制が確立する。

入会と私的所有の違いについて杉原氏は次のように説明している。「入会は仲間という境界

10）宇沢弘文，茂木愛一郎編『社会共通資本――コモンズと都市』東大出版会（初版　1994，第4版　2004）の第1章　宇沢弘文　社会共通資本の概念　16～17ページ参照

11）前掲書　pp.20～24　参照

12）杉浦弘恭　前掲書の第4章「日本のコモンズ『入会い』」　101～125ページ参照

に囲い込まれた空間を占有排他する状態」であって「このつながりのない個人が複数で財産を所有する状態を共有という」と定義している。また「入会」という協調的な仲間集団ができる理由は，農業や漁業では気候の変動などによる不確実性があるため，それに対して生活を安定的に保つための保険機能として相互扶助や互酬が存在した。日本の場合は，小規模単位であり，気候条件などによる環境管理がしやすかった，ということを指摘しているが，それは前節でとりあげた速水，関の論文において，プーリングシステムがとられやすい条件と共通している。

3－3．コモンズと公益事業

コモンズの特性が，19 世紀の資本主義の完成された社会において公益事業の分野に継承されている点を指摘したのは南部鶴彦教授である。南部氏は共同体における社会共通資本の特質を大塚久雄の共同体論をもとに分析し，それが公益事業とつながる根拠，さらにそれが 21 世紀の今日，新しい形に変わっていることを示している[13]。

大塚久雄は共同体を（1）アジア的形態，（2）古典古代的形態，（3）ゲルマン的形態，の三つに分け，この中で特にゲルマン的形態を対象に応用分析している。ゲルマン的形態の特徴は，土地のみが資本として存在するが，私有と公有とが混在していることにあり，共同所有されている場合の制度的な原則は公平性 gleichkeit である。この二つが充たされていればゲルマン的ということである（ゲルマン的というのはゲルマン人のということではない）[14]。

共有地は農業を中心とした共同社会の外延部に位置している。この外延部を共同利用することによって内縁部には私有を認めて排他的な利用を実現することができる。それが共有地である。共有地では共同耕作を行い，メンバーに最低限の 1 単位が保証されるという平等性が確保される。近代の市民社会における社会的共通資本には大きな規模の経済性をもたらす技術革新があるという特徴がある。そうなるとそれを実現するためには財政負担が必要である。そこで一人当たり負担を小さく済むようなメカニズムを，市民の負担能力の範囲内で実現するという制度的工夫が必要である。内部相互補助がそれである。収穫逓増型産業の場合は，より多くの需要を実現するために負担能力のある利用者がより多く負担することで負担能力のない者も利用できるように補助した。それが内部補助である。今日公益事業と呼ばれる業種―鉄道，通信，電力等々―は，そうした特徴を持っている[15]。その特性をより詳しくまとめると次のように言える。すなわちどれだけ利用したかの測定単位が明らかであることが必要である。また内部相互補助は，加入者グループ内での所得分配であるが，どれだけの利益が誰に帰属するかを容易に測れることが必要である。以上のような性質を持っているサービスが公益事業と呼ばれるものであって，電気，ガス，水道，鉄道などがそれにあたる。もう一つ共通する特徴は，これらのサービスがネットワークを形成していることである。供給者から最終需要者までのヒエラルキー型の構造を持っている。すなわち階層化している。南部氏はこのような構造が
イ）規模の経済性が働くこと　ロ）二重投資は非経済的であること，ハ）このようなネットワークの建設にはサンクコストがかかること，そうした性質をもつことから，このようなサービスの供給は，政府か規制された独占企業が行うことになり，それが従来の公共事業であった，と説明している。

13）南部鶴彦 「公益事業の役割と社会的共通資本」宇沢・茂木編「社会的共通資本」の第 2 章　47～69 ページ参照
14）前掲書　49 ページ
15）前掲書　58～64 ページ

南部氏はまた次のような指摘をしている[16]。すなわち，このような規模の経済性の大きな産業には一つの問題点がある。それは消費する場所が特定されているということである（持ち運びができる財，サービスではない）。南部氏はそれを番地型消費と名付けている。しかし番地ごとに消費は不均一であり，大口需要地域には太いパイプラインなどを通す。その地点での利用者は他の地点よりもコストが低いのだからその利益を享受しようとして全体のネットワークからの離脱が起こる。つまりその地点の利用者だけでパイプを引こうとする動機が存在する。同一料金になると，その地点の利用者は内部相互補助を強制される（補助金の出し手になることを強制される）。それが離脱のインセンティブになるのである。

最近の技術革新によって，この伝統的な階層構造を再吟味するものが登場している。分散処理的ネットワークがそれである。たとえば電気と熱を同じ場所で同時に供給するシステム――いわゆるコージェネレーション――などがそれである。情報通信の場合は通信衛星，マイクロウエーブ，CATV などを用いた通信が普及する。そうなると番地型消費というネットワークシステムの優位性がくずれてくる，というのである。では，このことがもたらした意味は何であろうか。かつてはネットワーク型産業が一元的管理体制のもとに運営されており，平等主義的な供給の制度化をもたらした。しかし需要構造が変わると内部相互補助は妥当しなくなる。古典的な公益事業は技術的な特性から自然独占あるいは地域独占というかたちが導入された。現代では代替技術の発展によって，その根拠を失っている。

内部相互補助を企業内部の問題に応用して考えることができる。日本の企業は従業員間で内部補助があった。企業がある種の共同体という性質を持っていた。もし，企業内が専門分野ごとに分かれており，各専門技能者は，現在の自分の所属する企業の上層部よりも，同一技能を持つ他企業の技能者との交流がより強くなると，他企業への移動の可能性も強くなる[17]。たしかに最近の時代の流れは垂直的につながる階層的構造よりも分権的構造がより強まってきたといえるが，それでも日本の大企業は従業員間の内部補助も可能にする共同体的特色を持っているものが多い。欧米の企業と対比して日本企業の共同体的特質に注目したのは，イギリスの社会学者ドーア（Ronald Dore, Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism）である。次に，日本企業の共同体的性格について，ドーアの議論を中心に見てみよう。

4．日本企業の特質――特にその共同体的特質について――ドーアの分析から

4－1．日本企業の特質――PRODUCTIVISM

日本企業の特質についてドーアが注目するのは，その共同体的特質であるが，そのような企業の特質の背景にある日本社会の伝統といってもよい思想や人々の考え方には生産活動を重んじる生産主義 Productivism があり，この生産主義が市場主義を抑えている，とドーアは言う。これが日本においてフィナンシャリゼーションが英米よりも遅れている理由になっている[18]。すなわち，金融や資金の運用で収益をあ

16）前掲書　65～67 ページ

17）日本の企業は，少なくとも高度経済成長時代には企業内で内部相互補助があった。従業員には有能な者とそうでない者との間に能力格差は当然ある。しかしそれぞれの報酬は，能力差，したがって企業への生産性貢献度ほど差がない。これはある種の平等主義である。それを可能にした理由は何かということが興味ある問題である。

18）ここでフィナンシャリゼーションと言っているのは，モノづくりよりも資金の運用等で収益をあげる傾向であり，日本はプロダクティヴィズムがフィナンシャリゼーションを抑制していた，とドーアは言う。R.D. Dore; Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism藤井真人訳「日本型資本主義と市場主義の衝突」東洋経済新報社，2001 年，10～11 ページ

げることよりも，モノづくりによって収益を創りあげるほうが尊いという思想であり，この考え方の根底には農本主義がある。このことを企業体の内部の構造と結びつけて考えると，企業(株式会社を前提にすると)は資金を提供する株主と，その資金にもとづいて生産活動を行う経営者を含めた従業員から成るが，資本主義の本来の姿は，企業は資金を提供する株主，投資家のもの，すなわち株主主権であるのに対し，日本企業は従業員主権である，ということになる。

4－2．日本企業と欧米企業の違い

ドーアは日本企業の特質を欧米企業のそれと対比していくつかの項目であらわしている。それを図式的に示そう[19]。

日本企業	欧米企業
共同体説	私有財産説
法人実在説	法人擬制説
社員の総合体とみる	利潤追求の道具とみる
ステークホールダーの企業	契約のマトリックス
従業員重視	株主の企業，株主重視

ドーアが日本企業のもう一つの特徴として指摘するのは，関係重視の取引ということである。すなわち企業間の取引について，関係重視(relational)の銀行取引――金融系列取引がその例――や，関係重視の雇用――縁故採用がその例――と並んで，会社と会社の間の取引においても，関係を重視するということである。

企業間の関係は競争関係であるのが本来の姿であるが，日本では敵対的な競争関係よりも協調関係に傾くという。ドーアによれば，日本は全体の利益となる協調形態を見出すのが上手で，皆が公平と受け止めるような形でそれを組織化する。彼によると，そのような国民性が生まれたのは何百年にもわたる水田灌漑農業，稲作，儒教等々の影響による。面と向かっての争いを避ける性向とむすびついている，というのである[20]。

このような日本の特徴の中で政府の位置，役割はどのようになっているか。ドーアは，明治以降の日本の国家は，アメリカが「規制国家」であるのと対象的に「開発国家」であった，というチャーマーズ・ジョンソンの指摘を取り上げている[21]。つまりアメリカ式は，生産活動を自己の利益を目的に行うのが私企業，民間であり，政府はそれを規制するところにその役割があるのに対し，日本は政府が民間の活動を支援したり補助したりする，という意味で開発国家である。

4－3．日本企業の平等性

日本社会あるいは日本の企業組織を特徴づける要素は他にも種々挙げられるが，もう一つドーアが注目したのは日本の企業組織の平等主義的性格である。ドーアはこの平等主義を次のように解釈している。彼によると日本の平等主義は1950年代に達成された。それは保守政党が労働者に譲歩する戦略をとったためである。しかし冷戦が終わった今，それは自由市場経済にとって障害となる[22]。むしろ今日では圧力団体，政治家，官僚の共謀の三角関係をつくる。関係者間のコンセンサスが重視される。しかしコンセンサスは経営者のリーダーシップを弱める，とドーアは言う。

筆者は日本社会あるいは日本企業の平等主義

19) ドーア　前掲書(邦訳)第 2 章　35ページ　より詳しくは36～43ページ参照

20) 前掲書　邦訳　第 2 章　51ページ

21) 前掲書　邦訳　第 2 章　56～57ページ

22) 前掲書　邦訳　第Ⅱ部　第 3 章　階級と平等主義　86～87ページ
この平等主義を戦後の特色，より厳密には戦後民主主義の特色，と捉えるのは一つの見方であるが，これを戦後に限らず日本社会の，特に農耕文化の中に根を下ろしたコミュナリズムの特質とみる見方もありうる。

的性格を戦後民主主義の支配的価値観としてとらえている。その傾向は終戦からほんの 2～3 年の間に急速に広がった。その一例として学校制度における学区制を挙げることができる。小学校は特別裕福な家庭の子を別にすれば，学区内の近隣の学校に通うのが普通であったが，中学校，女学校は区域に関係なく受験可能であった。それが戦後六・三制のもとで，中学校，女学校は新制中学と呼ばれ，男女共学となって無試験で全員入学することになる。そして旧制の中学校，女学校は新制高校となる。1950 年には多くの地方で新制の高校も男女共学で小学区制となったところが多い。その際，当時はまだ女子は小中学生くらいの頃は家のお手伝いをするもの，という習慣が一般的で進学を目指すのは限られていた。したがって入試成績では男子の方が成績上位であった。しかし，合格者数は男女同数にしたのである。その結果，男子と女子で合格最低点が異なるのが普通であった。これは男女平等を意図的に進めようとした結果である。これは教育制度という国の基本的在り方についての，戦後民主主義の風潮の一つのあらわれであり，筆者の見方では，企業内の平等主義にも結びついている。すなわち生産性，貢献度は人によって差があるが，その差ほどは，賃金の格差はない，というのがそれである。

市場原理を重視する立場の人々はこうした戦後民主主義的制度を批判する。1990 年代にそのような批判が強まった。競争を重視しようという傾向が生まれてきた。その具体例の一つは学区制度の廃止である。ドーアは学区制度のもとでは階級の異なる家庭の子女が同じ学校で机を並べていた。これが平等主義の雰囲気を作り出していた。それが変わってきたというのである[23]。

競争重視論者は 1990 年頃から日本的経営などに批判を加え，英米式の導入を主張しているが，彼等が批判する日本型の罪は　①共同体的体質　②日本企業の統治形態はイギリスよりも厳しく制度化されていること　③日本社会の右へならへの体質がこの構造を一層強めている，という点を挙げている[24]。

1990 年代から日本国内でも米国の様々な要求を受け入れ日本的経営と呼ばれていた日本企業の特質に批判を加え本来の市場主義に近づけるべきだ，という主張が出てきて，それを受け入れる企業も多くあらわれた。たとえば，賃金体系を年功序列から成果主義に改めるというのはその一例である。実際，日本でも商法を改正し株主にいっそう支配的な力を与えるようになった。それまでの日本は法律の条文では英米と変わらないが実際の慣行は法律の文言とは異なっており，株主総会が形骸化しているというのが日本企業の一般的傾向であった。法律のたてまえは株主主権であり，実際の運用は経営者を含めた従業員主権であった。ドーアはこの書物の結論として，日本の社会構造の在り方を次のようにまとめている。企業の構造としては関係重視の取引，企業間の協調，政府の強力な役割，に特徴がある。これに対してさまざまな批判がなされたが，しかしそれでも日本的特質は依然として残っている，とみている。そしてこのように言う。

ダニエル・ベルは資本主義が「生産主義」に示される倫理に基礎をおきながら，消費主義をあおり続けなければ動いていかない，と論じた。日本は工業化を始めたとき，他国に比べて高度に成熟した共同体的諸制度を有し，工業化が進んで経済が成熟したかなりの成長段階に入っても，なおその遺産を持ち続けていた。しかしいよいよ今になってそれを捨てなければならない。

23）前掲書　邦訳　88～91 ページ参照

24）前掲書　邦訳　第Ⅱ部　第 4 章　企業統治　112～113 ページ参照

グローバル資本主義に対する日本の抵抗を支えるもう一つの要因は，日本のコーポラティズム(協調主義)がより総合的な意味を持っていることである。つまり，相対立する利害団体がゼロサムゲームの中でそれぞれ自己の利益を追求する抜け目のないかけひきを通じて妥協に到達するだけでなく，各人が日本国「総体」としての国益の存在を認めている[25]。組合も日本経済の景気展望はどうなっているか，自分達が要求している賃上げはそれ自体公正なものであるばかりでなく，需要創出の観点からも国民経済全体の成長にとって最善の方策の一つである，といった論法である。

つまり日本では労組も日本経済全体との関係を重視している。ドーアによれば，この点がドイツとは違う。ドイツでは国益という観点はない。共同決定制は，もともと企業の協同体的特質から生まれたものではない。階級闘争がなくなることはないことを前提に，それに歯止めをかける制度を強力に法制化したものである，と言っている[26]。

4－4．これまでのまとめ

これまで日本社会あるいは日本企業の共同体的性格を中心に，いくつかの代表的な議論を検討してきた。青木，速水の編著では，日本において個々人が集団を形成し協調行動をとることによって成功している根拠が示された。また宇沢弘文等のコモンズをめぐる議論では，個人の合理性，私有財産と契約によって特徴づけられる市場の世界に対し，公と私によって共有される社会共有資本に注目し，その歴史的展開と現代に受けつがれている公益事業にまで議論を進めている。

特に日本企業の共同体的性格に注目したのはイギリスの社会学者ドーアである。彼の「日本型資本主義と市場主義の衝突」は表題，Stock-market Capitalism vs Welfare Capitalism のとおり，アングロサクソン流の私有財産，株主主権，市場原理主義と対比しての日本の協調主義，平等主義に特徴づけられた企業組織の性格を描いたものである。

本稿のもう一つの主題は，特に地方，地域社会に軸足を移してみると，どうなるかということである。すなわち，コミュナリズムは，単に市場取引の対象になる，言い換えれば貨幣額で測定される豊かさだけではなく，人々のつながりによって得られる豊かさをもたらすものであり，所得水準だけで評価するなら大都市圏と地方圏の格差は広がるばかりであるが，コミュニティに注目するなら，地方にこそありうる豊かさがあるのではないか，ということである。筆者等はそれをソーシャルキャピタルと考える。それはいったいどのようなものか。この点を分析するのが，次の課題である。その場合，問題は二つある。一つは地方圏一般について言える，どちらかといえば日本社会の伝統に根ざしたコミュナリズムである。これに対して歴史の新しい北海道の場合は伝統的なコミュナリズムとは異なる新しいタイプのソーシャルキャピタルの形成が課題となりうると思われる。その点についての分析が最後のテーマである。

5．地域社会と共同体

本節では地域社会，特に地方圏に注目して，そこで得られる豊かさとは何かという点について興味のある分析を行っている広井良典，中谷巌の議論をとりあげ，そこから筆者の問題意識と重なる点について分析を加える。

25) 前掲書　邦訳　第Ⅳ部　結論　326～327 ページ参照

26) ドーアは，前掲書　Ⅳの結論部分で，日本とドイツの比較を行っているが，その中で，ドイツの共同決定制は企業の共同体的な特質から生まれたものではないことを強調している。329～331 ページ，特に 330 ページ参照

5－1．広井良典――創造的福祉社会をめぐって

最初に広井良典教授の創造的福祉社会を取り上げてみる。広井氏は，現在の日本を生産性が十分に上がった成熟先進国の段階に入ったとみなし，その中での真の豊かさとは何かを追求している。氏によると今日の資本主義は生産性が上がりすぎた状態であり，過剰の中の貧困が一般化しているとみている。貧困対策を歴史的に振り返ってみると，第 1 ステップは公的扶助(生活保護)が中心で，これは事後的救済策であり，第 2 ステップは社会保険という事前的予防システムの導入である。そして第 3 ステップはケインズ政策のような公共事業や社会保障による再分配を通じた需要喚起とそれによる経済成長と雇用の増大が中心の政策となる段階である[27]。

20 世紀後半は世界の先進国がこの段階にあったと言えるが，21 世紀になると環境制約や資源制約が厳しくなる。氏はこの段階での新しい社会の姿を定常型社会と定義している。つまり物的な生産性の増大，供給の増大ではなく，自然制約と共存しながら豊かさを享受する社会の姿を構想している。これに日本の現状とその中における地方圏の課題を重ね合わせて考えてみる。日本全体として少子高齢化が進み総人口は 2005 年から減少に転じている。その中で住民が生活上の満足を得るためには何が必要か。自然との共生，環境との調和という条件を整えたとしてもそれで十分豊かさを実感できるわけではない。

この問題について広井氏は多極集中というコンセプトを提示する。つまり一極集中でも多極分散でもない，中間である。人々の住む場所は多極化していくが，単純に拡散するのではなく，それぞれ地域ごとに極が必要であり，その極にコミュニティが醸成される，というイメージを描いている[28]。広井氏はコミュニティについて都市型コミュニティと農村型コミュニティの二つに分け，現在の日本社会が直面するコミュニティの問題を次のように分析している。

「戦後の日本社会とは・・・・『農村から都市への人口大移動』の歴史だったが，都市に移ってきた日本人は『カイシャ』と『核家族』という・・・・都市の中のムラ社会と呼べるような，閉鎖性の強いコミュニティを作っていった。・・・・『都市型コミュニティ』とは，“共同体に一体化する(ないし吸収される)個人”ともいうべき関係のあり方を指し・・・・一定の『同質性』を前提としつつ・・・・結びつくような関係性をいう。これに対し『都市型コミュニティ』とは“独立した個人と個人のつながり”ともいうべき関係のあり方を指し，個人の独立性が強く，・・・・つながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので・・・・個人間の一定の異質性を前提とする」

この二つを対比した場合「日本社会(ないし日本人)においては圧倒的に前者のような関係性のあり方である・・・・」「現在の日本の状況は・・・・集団の内部では・・・・同調的な行動が求められる一方，その「ウチとソト」との落差が大きな社会になっている。・・・・『農村型コミュニティ』と『都市型コミュニティ』という二つの関係性は・・・・いずれも重要である。・・・・個人と個人がつながるような『都市型コミュニティないし関係性をいかに作っていけるかがさしあたっての課題である』」と広井氏は言う[29]。

広井氏はここで興味深い指摘をしている。人

27) 広井良典 『創造的福祉社会――「成長後の社会構想と人間・地域・価値――」』ちくま新書 第 1 章 22～23 ページ参照

28) 広井 前掲 第 2 章 グローバル化の先のローカル化はどのような関係にあるのか 第 1 節 コミュニティとしての都市 58 ページ参照

29) 広井 前掲書 第 2 章 80～81 ページ
この中で広井氏は農村型コミュニティと都市型コミュニティの特徴，内容，性格等々を表にしてまとめて示している。

口構成の中で子供プラス高齢者の割合は高度成長の過程で一貫して低下してきたが，2000 年前後に谷を迎え，2050 年に向けて一貫して上昇を続ける。子供プラス高齢者は人間のライフサイクルを考えるといずれも土着性ないし地域とのかかわりが強い。地域密着型である。都会の中の閉鎖的で孤独な社会から地域における人のつながりの強い姿に変わっていく可能性がみてとれる。

広井氏はこのような前提のもとに「経済成長を絶対的な目標としなくても十分な『豊かさ』が実現されていく社会」すなわち氏のいう定常型社会を今後の社会のありようとして想定している。その背景には日本の総人口が 2005 年から減少に転じているという事実がある。氏のいう定常型社会とは「少子高齢化社会」と「環境親和型社会」という二つを結びつけるコンセプトでもある[30]。

以上は日本社会全体について見た議論であるが，それを「地域」(大都市圏，地方圏を含めて) に住む人々にとっての豊かさとは何か，という問題に当てはめて論じている。広井氏は 2010 年 7 月に全国自治体を対象に「地域再生・活性化に関するアンケート調査と題する調査を行った。その中に「今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標となるもののうち特に重要と考えられるものは何か」という設問がある。それに対する回答結果によると，地方の小都市や町村では「人口減少や若者の流出」が圧倒的に大きな問題となっており，逆に大都市圏では「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」が主な問題であり「格差・失業や低所得者の生活保障」も多数の回答が寄せられている。中堅地方都市では，「中心市街地の衰退」が大きな課題となっている[31]。

この課題に応える方策については国が主たる担い手になるべきか地方が主体となるべきか，税負担のあり方は，といった問題がある。これについての詳述は避けるが，広井氏はかなり広い視点から地方の豊かさの問題を論じている。その中で筆者の問題意識と結びつく一つの論点のみを指摘しておこう。それは狩猟採集社会の「豊かさ」と平等について論じている点である。広井氏はグレゴリークラークをはじめいくつかの論者の議論を引用しながら狩猟採集民の生活が通常の人類学的通念とは異なり豊かであった，と同時に平等主義的であったということを指摘している (例えば内田亮子「人類はどのように進化したか」2007 年，勁草書房)[32]。

筆者が興味を持っているのは，狩猟採集社会が共同体全体として生存のために分かち合う社会であり，共同体を構成する個人間の協調が根底にあり，市場原理の特徴である競争原理とは異なるということ，それが，我が国の少なくとも 1980 年代まで支配的であった企業の組織を特徴づけるものと共通しているという点である。

広井氏が提示した議論は，現在の先進国が需要の飽和した状態に達しているという認識に立ち，その望ましい姿を描いたものである。市場経済社会は個々人の私利，私益の追求のもとにパイを拡大し，それが社会全体の利益になるという社会であった。定常型社会は互恵的利他主義の社会ともいえるものである。それは先にとりあげた青木，速水の Communities and Markets in Economic Development における議論と共通している。特にこの中の Aoki“Community Norms and Embeddedness”の中で，青木氏は集団を構成する個々人が協力ゲームによって内生的にルールを作りだし，均衡に至るよう

30) 広井　前掲書　第 2 章　99 ページ参照

31) 広井　前掲書　111～114 ページ参照
この中でアンケートの結果を A 大都市圏　B 地方都市圏　C 農村地域に分けて，それぞれの課題を表にまとめている。前掲書の表 2 － 3 参照

32) 広井氏は前掲書　第 3 章　進化と福祉社会の中で狩猟採集社会の豊かさと平等について論じている。167～175 ページ，特に 170～171 ページの記述参照

な姿を描いているがそれと共通するところがあると考えられる。

5－2．地方の豊かさ――中谷巌の議論

日本社会の特性に焦点をあてて，これまで展開してきた議論のつながりをつけつつ，地方の豊かさの問題についてもう少し考察を続けよう。その際，大変参考になるのが中谷巌氏の議論である。

自由経済，市場経済は個人の選択の自由にもとづく私益の追求が社会全体の利益をもたらすこと，それをもたらす仕組みが市場機構に他ならないこと，というのがスミス以来の伝統的自由経済の考え方である。しかし市場機構がうまく機能するには競争が有効に働くことが必要であるが，競争は格差をもたらす。勝者と敗者を生み出すのは不可避である。それは自由経済の欠陥と言える。今日のグローバル化はこれに輪をかけ，先進国途上国の間の格差を拡大する。このような欠陥は通常，市場の失敗と呼ばれ，政府による私企業の活動への規制，干与によって是正されるべきものというのが普通の考え方である。しかしグローバリズムに内在する欠陥は政府のコントロールで容易に解消されるものではない，というのが中谷氏の見方である[33]。氏は，はたして資本主義は人間を幸福にするのかと問いながら，かつて訪れたことのあるブータンやキューバの例を挙げ，所得水準もはるかに低く貧しいのに，人々が満足感に溢れた生活をしていることに強く印象付けられている。そしてその満足の原因は人々のつながりにあるという。

中谷氏はポランニーの「大転換」に依拠しながら資本主義の本質的な欠陥を労働や土地，貨幣の商品化にある，と言っている。特にポランニーが「市場経済の中で土地が売り買いされるようになったことで社会的なつながりが破壊されるようになった」と言ったことに共鳴している。人々が集団生活，定住生活を送るようになったからこそ文明や文化を発達させることができた，そこで土地と人間が結びつき，人々の結びつきも生まれたのである，と言う。そしてこれを破壊したのは私有財産制度であり，特に土地を私有物としたことである。日本も1873年の地租改正で土地私有化が認められた[34]。

中谷氏はポランニーの議論から引用してもう一つ，筆者の問題意識と関連した興味のあることを述べている。それはアメリカという国家の特殊性についてである。氏によると「アメリカは『理念国家』である。国民の多数は移民であり，文化的バックグウランドを異にしている。それを結びつけているのは自由主義という理念である。ポランニーの言い方を借りるなら，社会や国家は土地の上に成り立つ。土地と結びついた人々が社会を構成し，そこから文化が生まれ，国家が形成される。ところがアメリカは移民の国であり，自然に対する深い愛着，統一的な文化的伝統といったものが存在しない。つまり人々を結びつける土地の力，歴史的伝統の力がきわめて弱いのである」このように述べている[35]。

これを日本と対比してみると，北海道はまさにそれにあたる。開拓使設置の初期は原住民が相対的に多数であったが，明治10年代以後は和人が大多数になった。しかも移民である。アメリカのように多様な人種の集まりではないが移民という点では共通している。そして歴史が浅い。そのような中で伝統的日本のコミュニティとは違ったものが生まれてくる可能性があるかも知れない。筆者はそれを新しいソーシャ

33）中谷巌　「資本主義はなぜ自壊したのか　『日本』再生への提言」集英社文庫　2011特に92～94ページ参照

34）中谷　前掲書　第3章　「悪魔のひき臼」163～178ページにおいて，主にポランニーの議論を取り上げ，展開している。

35）中谷　前掲書　第4章　宗教国家，理念国家としてのアメリカ　206～207ページ参照

ルキャピタルという視点で分析してみようと思う。

6．地方とコミュナリズム――北海道を中心に

6－1．はじめに

本稿は市場原理主義あるいは競争原理と対置される意味でのコミュナリズムを日本社会，日本企業の特質と考え，その意義を再評価しようというねらいのもとに書かれた。「再評価」という表現を用いているのは，少なくとも1980年代までは日本企業の共同体的性格あるいは平等主義，協調主義が成功をおさめたのに対し，80年代半ばのプラザ合意後，日米構造協議における米国からの要求を受け入れながら，外国資本の参入，株主の権限を強化するような商法改正等の変化があらわれたからである。それに対して，かつての日本的経営の意義をまさに再評価しようというのが本稿の主旨である。

共同体的特質という場合，伝統的日本社会の特質を思い浮かべる。それに対して北海道は米国やカナダやオーストラリアのように移民によって成り立っているという点で，他の地方圏とは異なる。他とは違うコミュナリズム，他とは違う人々のつながりのあり方が，北海道にはありうるのではないかと筆者は考え，それを新しいソーシャルキャピタルととらえたのである。

6－2．ソーシャルキャピタル

ソーシャルキャピタルについての関心は，ここ20年急速に高まった。この概念は，R.D.パットナム Making Democracy Work や Bowling Alone などによって広く世界に知られるようになった。また比較的最近ではナン・リン Social Capital などが，広い観点で進められた成果を示している[36]。筆者は自分の所属する研究所に設置された北海道ソーシャルキャピタル研究会で，北海道の地域社会を念頭に置いた「人と人」「人と地域」のつながりを中心に，豊かな地域の実現を目標とした調査研究を行った[37]。

市場に委ねていれば，人口も産業も資本も大都市圏に集中する。そういう中で地方にあっても人々が豊かさを感じ得る要因があるに違いない。それは人と人とのつながりと，それがもたらすような市場では測りきれない豊かさである，と，我々は考え，それをソーシャルキャピタルと呼びうるとして，それが地方において集積しうる条件を探り出そうとした[38]。われわれの本の中で筆者が特に主張したのは次の点である。今日の社会において普及している二つの思想の流れがある。それらのキーワードを挙げると次のように示される。

① 競争原理，市場原理，近代化，個人主義，個人の自由と個人責任原則
② 共同体，コミュナリズム（コミュニタリアニズム），相互扶助，家庭・社会・地域社会など全体の目標

①は大都市圏に支配的な風潮，②は地方圏に見られる特徴と言える。しかしここで注意しなければならないのは共同体主義，コミュナリズムは地方に特徴的とは言ったが，大都市圏の中

36）R. D. Putnam; Making Democracy Work, Princeton University Press, 1993　河田潤一訳「哲学する民主主義」NTT出版　2001
R. D. Putnam; Bowling Alone; Simon and Schuston,2000; 柴内康文訳「孤独なボウリング」柏書房　2006
Nan･Lin: Social Capital――A Theory of Social Structure and Action; Cambridge University Press 筒井淳也訳「ソーシャルキャピタル：社会構造と行為の理論」ミネルバ書房　2008

37）「道内各地の人と地域のつながりに関するアンケート調査――中間報告書」平成23年3月北海道ソーシャルキャピタル研究会，財団法人北海道開発協会

38）この研究の成果は，我々が最近公刊した著書の中に取り入れている。
小林好宏・梶井詳子編著『これからの選択――ソーシャルキャピタル 地域に住むプライド』北海道開発協会　2011年10月を参照されたい。

でも古くからの伝統を維持，存続させている地域は多いのであり，たとえば東京都内の浅草，本所，深川といった下町にはそういう雰囲気がある。この点は広井良典氏が先にとりあげた「創造的福祉社会」の中で指摘していることであり，大都市圏，地方圏を問わずその中に存在するムラ，コミュニティが問題である，という議論を念頭に入れておく必要がある。

6－3．地方圏における共同体主義

それをいちおう考慮した上で，筆者の問題は地方圏の特徴である共同体主義が地域の発展にどう寄与するかを考察すること，もう一つ，同じように地方圏と言っても北海道は若干異なるが，北海道にとってのコミュニティの結びつきを新しいタイプのソーシャルキャピタルと定義し，それがどのような内容であるかを分析することである[39]。

地方圏に住む人々が豊かさを実感できるためには必要条件がある。それはナショナルミニマムともいいうるあるレベル以上の所得水準が充たされること，もう一つは，教育，医療，文化，スポーツ，娯楽等に接する機会があるていど充たされることである。

地方圏が人々のつながりによってもたらされる地域への愛着や住み心地の良さに恵まれたとしても，それによって生活上の満足が得られるわけではない。それが得られるためには，上述の条件が充たされる必要がある。所得水準はいちおう別として，教育，医療，文化等に接する機会が得られるためにはどうするか。それについては，広井氏が多極集中型というコンセプトを提示したのは大変参考になる。人々は今後分散して住むようになるが，しかしその中に核あるいは極が必要である。この議論を北海道にあてはめると，道内各地域に住む人々が札幌，函館，釧路，帯広などの中枢都市，中核都市あるいは中心都市というそれぞれの地方圏で核となる都市に容易にアクセスできることが必要である。すべての地域から札幌に日帰りで通えるというわけにはいかないが，遠隔地でも少なくとも 1 泊 2 日で札幌にアクセスでき，近隣の中心都市には日帰りで通えるという状態になることが必要である[40]。最後に，北海道を対象にした新しいソーシャルキャピタルについて調査データを交えて分析する。

6－4．北海道を対象にした調査データの分析

我々の調査では都市の中でのソーシャルキャピタルの現状と人口減少や過疎に悩む地方におけるソーシャルキャピタルの現状を把握するために，調査対象地域として 10 地域を選んだ。その 10 地域とは，乙部町，白老町，札幌市の青葉町，士別市，美唄市，滝川市，西興部村，中標津町，稚内市の 9 地域と，データの比較

39）人と人のつながり，信頼，安全，安心等も一つのキャピタルと考えうる。それは市場価値で表示されないが，事柄によっては表示可能である。
G.S. Becker and Murphy K.M.; Social Economics ――Market Behavior in a Social Environment; Harvard University Press 2000，において，ベッカーは興味深い例を挙げて説明している。今，人々がよくルールを守る社会とルールを守らない社会とがあるとする。ルールをよく守る社会ではクルマを運転する時に皆が交通ルールを守るから目的地により早く到着できる。ルールを守らない社会は，目的地に到着するまでの時間が長くかかる。その時間の差を価格で表示すると（通常は時間当たり労働の市場賃金で測る）ルールを守ることの価値を表現できる。

40）国土交通省は，全国どこに住んでいても 1 時間以内に高速道路にのることができるように，道路整備を行う計画を立てている。それが実現できれば，中心都市まで日帰りで行き帰りができるだろう。

を目的に札幌市全体を加え，計 10 地域である[41]。調査データ項目は表に示すとおり，人口，世帯数等の基本データの他，シビルミニマムの状況を知るために高等教育機関の数，文化施設数の他，予算規模や財政力指数をとった。また，ソーシャルキャピタルの状況を知る目的で人口当たり寺院の数，人口当たり神社の数，人口当たり刑法犯罪認知件数などをとっている。

お寺や神社は地域社会の中で人々のつながりに関わりをもつと考えられること，また刑法犯罪認知件数は，地方圏で人々の繋がりが強いほど少ないだろうという予測のもとにデータをとった。

地方圏は市場の規模も狭く，ビジネスチャンスにも乏しい。その結果民間企業数も活動水準も限られているだろう。これに対し NPO は非営利の事業であると同時に，人々のつながりをともなった活動団体である。非営利であるから市場性は欠如していても構わない。地方におけるソーシャルキャピタルの活動を示す指標になると思われる。これらの指標からそれぞれの地域の特徴が見てとれる[42]。

人口 10,000 人当たり NPO 数が多いのは白老町で数値は 4.55，西興部村は NPO は 1 個にすぎないが人口がわずか 1,163 人であり，したがって，これを 10,000 人当たりに換算しなおすと 8.54 という高い数値になる。文化教育施設数において滝川市や稚内市が人口に比して多いことがわかる。両市とも都市型であることが指摘され得る。

人と地域のつながりを示す一つの指標として選んだのは人口 1,000 人当たり神社数，同じく人口 1,000 人当たりのお寺の数である。最も少ないのは札幌市で神社は 0.02，お寺は 0.08 である。これに対して道南の乙部町は人口 1,000 人当たり神社数が 1.8 で，札幌市の 90 倍，同じくお寺数では，1.3 で，札幌市の 16 倍である。人口が最小の西興部村では，人口 1,000 人当たり神社数が 0.9 で札幌市の 45 倍，お寺数では 1.72 で札幌市の 21.5 倍である。人口の少ない地方の方が，人口当たり神社，お寺の数は多い。これら地方の中でも特徴がある。乙部町は道南という古い伝統をもった町，西興部村は人口が最小の村であるが，わずか 1,000 人ほどの人口で，文化的施設を 9 か所も持っている，新しいタイプの農村である。

人口の少ない農村の暮らしやすさを示すもうひとつの指標は犯罪に関する指標である。人口 1,000 人当たり刑法犯罪認知件数の最も多いのは札幌市の 13.24 である。これに対して他の町村はそれ以下であり，最も少ないのは乙部町の 2.44，西興部村は 2.58 で，札幌の 5 分の 1 ていどである。西興部村は，凶悪犯，粗暴犯，知能犯，風俗犯，その他の刑法犯がゼロ，刑法犯は唯一，窃盗犯のみである。乙部町，白老町，士別市，中標津町，西興部村は，いずれも凶悪犯ゼロであって，安心して暮らせる地域であることが見てとれる。

これらの調査結果から，少なくとも北海道に関しては人口の少ない地方の小都市や町村においては安全で安心な暮らしの環境が整っているといえる。しかし，にもかかわらず，人口減少に歯止めがかからないというのが実態であり，人口減少を食い止め，地方にあってなお豊かさを実感できる暮らしを実現するには何が必要か，そのために必要な政策措置は何かが問題である。少なくとも最低の必要条件はシビルミニマムをみたすことである。では，そのシビルミニマムとは，いかなる内容か。最低限の所得水準は当然として，それ以外に医療サービスや文化，教育サービスに容易にアクセスできること

41）これら地域の選択基準は，人口の増減，人口規模である。規模が小さく人口が減少している地域，人口が順調に維持されている地域，規模は比較的大きいが人口が減少している地域，というように人口を中心にタイプ分けをした。
札幌市青葉町は，高齢者比率が断然高い地域として加えた。

42）表 1. 地域特性一覧，参照

地域特

項　　目		1 乙部町	2 白老町	3 札幌（A）青葉 （数字は厚別区）	4 札幌（B） （数字は札幌市全体）	5 士別市
人　　口		4,473	19,787	129,713	1,914,434	22,313
世帯数		1,996	9,767	60,027	898,393	9,982
NPO 数		0	9	5	727	3
人　口 10,000 人当たりの NPO 数		0	4.55	2.68	3.84	1.34
順　位（NPO 数 2 以上の順位）		0	29（22）		48（37）	127（91）
高等教育機関の数					23	
文化教育施設数（美術館，公民館，生涯学習センター，文化会館，博物館，図書館ほか）		4	10			7
ハローワークの有無		なし	なし	なし	有	有
人口 1,000 人当たりの神社数		1.8	0.1	0.02	0.02	0.2
人口 1,000 人当たりのお寺数		1.3	0.25	0.08	0.11	1.03
人口 1,000 人当たりのパチンコ，パチスロ台数		なし	パチンコ　7.9 パチスロ　4.9	パチンコ 30.6 パチスロ 11.2	パチンコ 22.4 パチスロ 10.5	パチンコ 12.5 パチスロ　5.4
予算規模と特徴		33 億円 （22 年度当初） 基金約 30 億円				
高齢化率		30.0% （H17.10.1）	28.4% （H17.10.1）	17.7% （H17.10.1）	17.5% （H17.10.1）	28.9% （H17.10.1）
出生率		1.46 （H10～H14 平均）	1.4 （H10～H14 平均）	1.15 （H10～H14 平均）	1.09 （H10～H14 平均）	1.49 （H10～H14 平均）
自衛隊の有無		なし	白老駐屯地	－	札幌駐屯地	なし
財政力指数		0.166 （H19 年度決算額）	0.415 （H19 年度決算額）		0.681 （H19 年度決算額）	0.286 （H19 年度決算額）
人口 1,000 人当たりの刑法犯認知件数（H21 年） ・刑法犯： 凶悪犯，粗暴犯，窃盗犯，知能犯，風俗犯，その他の刑法犯 ・その他の刑法犯： 具体的には，住居侵入，占有離脱物横領，公務執行妨害，監禁，誘拐，器物破損などの刑法犯のこと。	凶悪犯			0.08	0.07	
	粗暴犯	0.22	0.15	0.35	0.46	0.27
	窃盗犯	1.78	5.21	9.89	10.11	2.91
	知能犯	0.44	0.05	0.26	0.32	0.27
	風俗犯		0.05	0.12	0.16	
	その他		1.16	1.18	2.12	0.67
	刑法犯全体	2.44	6.62	11.89	13.24	4.12

・刑法犯以外の犯罪のことを特別法犯という。具体的には，道路交通法違反，軽犯罪法違反，覚せい剤取締法違反などのこと。特別法犯の多くは道路交通法違反で，全体の約 8 割を占めている。残り 2 割は覚せい剤取締法違反，軽犯罪法違反，廃棄物処理法違反，出入国管理法違反，保管場所法違反，銃刀法違反，自動車損害賠償保障法違反，風営適正化法違反，大麻取締法違反，その他となっている。

性一覧

6	7	8	9	10	出　　典
美唄市	滝川市	西興部村	中標津町	稚内市	
26,510	43,696	1,163	24,153	39,230	2010 年 5 月　各市町村 HP
12,771	21,408	660	10,598	18,905	2010 年 5 月　各市町村 HP
6	7	1	6	7	2010 年 7 月　北海道調べ
2.27	1.16	8.54	2.49	1.79	上記から算出
93(70)	122(87)	6(－)	84(65)	110(82)	上記から算出
1				1	
8	17	9	7	18	
なし	有	なし	有	有	
0.2	0.1	0.9	0.1	0.1	北海道神社庁 http://www.hokkaidojinjacho.jp/top.html
0.96	0.37	1.72	0.37	0.59	寺院・お寺の情報 http://www.boseki.net/jiin/index.html
パチンコ 29.1 パチスロ 8.7	パチンコ 29.4 パチスロ 11.5	なし	パチンコ 72.0 パチスロ 28.2	パチンコ 30.2 パチスロ 12.5	P-WORLD 全国パチンコ店情報 http://www.p-world.co.jp/hokkaido/
32.1%	23.9% (H17.10.1)	31.3% (H17.10.1)	16.8% (H17.10.1)	20.6% (H17.10.1)	平成 21 年　北海道市町村要覧
1.26 (H10～H14 平均)	1.41 (H10～H14 平均)	1.48 (H10～H14 平均)	1.6 (H10～H14 平均)	1.44 (H10～H14 平均)	市区町村別合計特殊出生率・標準化死亡比 (平成 10 年～平成 14 年) http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/hoken 04/4-2 a.html
美唄駐屯地	滝川駐屯地	なし	なし	稚内駐屯地	
0.275 (H19 年度決算額)	0.397 (H19 年度決算額)	0.097 (H19 年度決算額)	0.371 (H19 年度決算額)	0.398 (H19 年度決算額)	
0.04	0.07			0.10	北海道警察本部刑事企画課 http://www.police.pref.hokkaido.jp/statis/hanzai/zenndou.html
0.26	0.34		0.21	0.31	
4.49	8.79	2.58	3.64	4.51	
0.08	0.43		0.21	0.13	
0.08	0.07		0.08	0.05	
0.79	1.44		0.62	0.89	
5.73	11.15	2.58	4.76	5.99	

が必要である。これらのサービスを人口の少ない町村が整えることは不可能である。そこで中枢都市，中核都市，中心都市に短時間，低コストでアクセス可能であることが必要であり，そこに政策課題があると言える[43]。

なお，この調査では各地域について以上の他に多くの指標を集めそれらをクロスして地域の特色を導き出しているが，結果は膨大な量になるので，ここでは省略する。

6－5．結びに代えて

本稿は第 1 に，日本社会あるいは日本企業の共同体的性格に注目し，それが日本の経済成長にプラスの役割を果たしたことを再評価するという目的で，種々の角度から検討を進めてきた。共同体主義，コミュニタリアニズムは市場原理主義と対極をなすが，しかし，市場経済という制度的枠組みの中で，共同体主義がむしろ経済の発展に寄与することを，積極的に示す論者の議論を跡付けつつ，筆者の問題と結びつけて論じてきた。

もうひとつの目的は地方圏において共同体主義がどう生かされるか，地域の豊かさとどのようにつながるかを明らかにすることである。

人が集団を形成することは，それによって数量的にも測りうる利益をもたらすだろう。しかし，市場評価の対象になりにくいものもある。人々のつながり，信頼，互酬等々によって人の暮らしがより豊かになる，ということがある。筆者はそれをソーシャルキャピタルと定義し，地方圏におけるソーシャルキャピタルの形成，蓄積の状況，それがもたらす影響等を分析した。しかし，一口に地方圏といっても，北海道と道外の伝統的なコミュニティの形成された地域とは異なる。北海道は移民によって形成された地域であり，その点で，米国，カナダ，オーストラリアなどと共通している。そこでは多分伝統的コミュニティとは異なる新しい共同体が形成される。筆者は新しいソーシャルキャピタルの形成という視点で実証分析を進めた。6－4 で示すとおりそこでいくつかの地方の優位な点を見出すことができた。

43）北海道は広い。そのうえ高速道路整備が遅れている。したがって過疎地に暮らしていても，札幌まで日帰りということは現状では不可能である。それに加えて，高齢者はマイカーで動きまわるわけにはいかない。公共の交通機関が必要である。そこまで考慮した交通体系を整備することが望まれる。

参考文献

1．Aoki, M, Community Norms and Embeddedness: A Game-Theoretic Approach, in Communities and Markets in Economic Development. chapt 4. Oxford University Press 2001

2．Becker. G, S. and K. M. Murphy; Social Economics——Market Behavior in a Social Environment; Harvard University Press 2000.

3．Bell. Daniel: The Comming of Post Industrial Society, A Venture in Social Forecasting, 1973.

4．Dore, R, D. Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism——Japan and Germany versus the Angro-Saxons; Oxford University Press, 2000　藤井真人訳 「日本型資本主義と市場主義の衝突」東洋経済新報社　2001.

5．Hayami, Y. and E, Seki; Community Arrangements to Overcome Market Failures——Pooling Groop in Japanese Fisheries, in Communities and Markets in Economic Development Capt. 13 ed by M. Aoki and Y. Hayami Oxford University Press 2001.

6．Nan. Lin; Social Capital——A Teory of Social Structure and Action; Cambridge University Press 2001, 筒井純也他訳「ソーシヤルキャピタル　社会構造と行為の理論」ミネルバ書房 2008.

7．Putnam: R D: Making Democracy Work; Princeton University Press 1993; 河田潤一訳 「哲学する民主主義」NTT 出版　2001.

8．Putnam: R D: Bowling Alone: Simon and Schuston, 2000;　柴内康文訳 「孤独なボウリング」柏書房　2006.

9．宇沢弘文，茂木愛一郎編「社会共通資本―コモンズと都市」東大出版会　初版　1994，第 4 版　2004.

10．広井良典 「創造的福祉社会――『成長後の社会構

想と人間・地域・価値』 ちくま新書 2011.
11. 北海道ソーシャルキャピタル研究会，財団法人 北海道開発協会 「道内各地の人とつながりに関するアンケート調査――中間報告書」 2011.
12. 小林好宏・梶井祥子　編著「これからの選択　ソーシャルキャピタル――地域に住むプライド」北海道開発協会　2011.
13. 中谷巌 「資本主義はなぜ自壊したのか――『日本』再生への提言」集英社文庫　2011.
14. 南部鶴彦 「公益事業の役割と社会共通資本」宇沢，茂木編「社会共通資本――コモンズと都市」第 2 章.
15. ポランニー，K　「大転換――市場社会の形成と崩壊」野口建彦ほか訳　東洋経済，2007.
16. 杉浦弘恭 「日本のコモンズ『入会』」宇沢・茂木編「社会共通資本――コモンズと都市」第 4 章，東大出版会　2004.